

令和2事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		3,538,391,782
有価証券		11,299,998,143
未収収益		105,648,697
未収金		777,720,482
賦課金未収金	14,255,600	
貸倒引当金	△ 85,534	14,170,066
前払費用		371,380
賞与引当金見返(注)		9,043,036
流動資産合計		15,745,343,586
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	63,321,871	
減価償却累計額	△ 58,526,387	4,795,484
工具器具備品	195,116,319	
減価償却累計額	△ 127,024,592	68,091,727
有形固定資産合計		72,887,211
2 無形固定資産		
ソフトウェア		39,590,825
その他無形固定資産		286,001
無形固定資産合計		39,876,826
3 投資その他の資産		
投資有価証券		42,079,544,439
敷金保証金		98,771,880
破産更生債権等	38,430	
貸倒引当金	△ 29,975	8,455
退職給付引当金見返(注)		107,869,058
投資その他の資産合計		42,286,193,832
固定資産合計		42,398,957,869
資産合計		58,144,301,455
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)		68,964,000
預り補助金等(注)		16,298,933
未払金		337,484,324
未払費用		4,883,331
リース債務		22,037,101
預り金		9,047,470
引当金		
賞与引当金	30,205,468	30,205,468
流動負債合計		488,920,627
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	28,255,022	
資産見返補助金等(注)	5,354,569	33,609,591
引当金		
退職給付引当金	358,944,957	358,944,957
長期リース債務		45,904,878
固定負債合計		438,459,426
III 法令に基づく引当金等		
納付財源引当金(注)		11,678,706,467
法令に基づく引当金等合計		11,678,706,467
負債合計		12,606,086,520
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		6,071,570,000
資本金合計		6,071,570,000
II 資本剰余金		
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(注)	△ 18,112,265	
除売却差額相当累計額(注)	△ 22,128,014	△ 40,240,279
民間等出えん金(注)		38,948,490,474
資本剰余金合計		38,908,250,195
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		511,257,373
当期末処分利益		47,137,367
(うち当期総利益)		(56,632,699)
利益剰余金合計		558,394,740
純資産合計		45,538,214,935
負債純資産合計		58,144,301,455

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	35,023,507,204	
公害健康被害予防業務費	555,764,473	
一般管理費	212,967,244	
財務費用	676,185	
臨時損失	1,325,298,892	
損益計算書上の費用合計		37,118,213,998
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		37,118,213,998

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	34,496,294,436		
公害保健福祉事業費納付金	51,276,000		
給付免責調整支出金	28,497,880		
貸倒引当金繰入	26,324		
役職員人件費	130,993,777		
雑給	13,921,724		
賞与引当金繰入	11,478,433		
退職給付費用	21,792,081		
業務委託費	150,511,467		
賃借料	21,906,582		
減価償却費	25,928,680		
その他業務費	70,879,820	35,023,507,204	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	201,543,819		
普及啓発研修費	12,389,005		
調査研究費	36,711,156		
役職員人件費	79,534,195		
雑給	14,829,570		
賞与引当金繰入	7,496,142		
退職給付費用	10,015,925		
業務委託費	97,592,388		
賃借料	19,500,957		
減価償却費	1,743,658		
その他業務費	74,407,658	555,764,473	
一般管理費			
役職員人件費	102,567,505		
雑給	7,642,988		
賞与引当金繰入	11,230,893		
退職給付費用	11,788,361		
業務委託費	13,781,323		
賃借料	16,139,791		
減価償却費	23,877,585		
その他一般管理費	25,938,798	212,967,244	
財務費用			
支払利息	676,185	676,185	
経常費用合計			35,792,915,106
経常収益			
運営費交付金収益(注)		312,297,513	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	28,909,621,100		
特定賦課金収益	1,857,800	28,911,478,900	
補助金等収益(注)			
公害保健福祉事業費補助金収益(注)	17,077,000		
公害健康被害補償事業交付金収益(注)	7,191,608,800		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益(注)	194,573,600	7,403,259,400	
資産見返運営費交付金戻入(注)		17,483,315	
資産見返補助金等戻入(注)		1,625,426	
賞与引当金見返に係る収益(注)		9,043,036	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		14,712,130	
財務収益			
有価証券利息	494,398,450		
その他の受取利息	294,278	494,692,728	
雑益		346,132	
経常収益合計			37,164,938,580
経常利益			1,372,023,474
臨時損失			
納付財源引当金繰入(注)		1,325,298,892	
臨時損失合計			1,325,298,892
当期純利益			46,724,582
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			9,908,117
当期総利益			56,632,699

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額		民間等 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	当期未処分利益 (又は当期 未処理損失)		利益剰余金 合計	
			減価償却 相当累計額(-)	除売却差額 相当累計額(-)				うち当期総利益			
当期首残高	6,071,570,000	6,071,570,000	△ 18,112,265	△ 22,128,014	38,948,490,474	38,908,250,195	521,165,490	△ 9,495,332	—	511,670,158	45,491,490,353
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
(2) その他											
当期純利益								46,724,582	46,724,582	46,724,582	46,724,582
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 9,908,117	9,908,117	9,908,117	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 9,908,117	56,632,699	56,632,699	46,724,582	46,724,582
当期末残高	6,071,570,000	6,071,570,000	△ 18,112,265	△ 22,128,014	38,948,490,474	38,908,250,195	511,257,373	47,137,367	56,632,699	558,394,740	45,538,214,935

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 34,625,962,693
地方公共団体助成支出	△ 303,058,000
役職員人件費支出	△ 356,415,193
その他の業務支出	△ 503,619,031
運営費交付金収入 (注)	367,630,000
賦課金収入	28,908,950,728
国庫補助金等収入	7,404,236,200
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 11,329,467
その他の業務収入	344,718
小計	880,777,262
利息の受取額	481,485,343
利息の支払額	△ 676,185
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,361,586,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,500,000,000
定期預金の払戻による収入	7,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 20,500,000,000
有価証券の償還による収入	18,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,740,685
無形固定資産の取得による支出	△ 161,880
投資有価証券の取得による支出	△ 2,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,902,565
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 23,775,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,775,395
IV 資金増加額 (△資金減少額)	930,908,460
V 資金期首残高	2,607,483,322
VI 資金期末残高	3,538,391,782

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

利益の処分に関する書類

(令和3年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			47,137,367
当期総利益		56,632,699	
前期繰越欠損金	△ 9,495,332		
II 利益処分額			47,137,367
積立金		47,137,367	

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
--------	-------

工具器具備品	2～15年
--------	-------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	3,538,391,782	3,538,391,782	—
②有価証券及び投資有価証券	53,379,542,582	57,105,906,000	3,726,363,418

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金保証金（貸借対照表計上額98,771,880円）は、市場価格がなく、かつ返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,501,612,263	10,842,362,000	1,340,749,737
	地方債	1,881,394,662	2,112,664,000	231,269,338
	社債	9,299,998,143	9,528,750,000	228,751,857
	政府関係機関債	17,196,537,514	19,158,370,000	1,961,832,486
	小 計	37,879,542,582	41,642,146,000	3,762,603,418
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	4,100,000,000	4,067,040,000	△32,960,000
	政府関係機関債	2,400,000,000	2,396,720,000	△3,280,000
	譲渡性預金	9,000,000,000	9,000,000,000	—
	小 計	15,500,000,000	15,463,760,000	△36,240,000
合 計		53,379,542,582	57,105,906,000	3,726,363,418

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	2,500,000,000	1,700,000,000	5,340,000,000
地方債	—	—	—	1,880,000,000
社債	1,900,000,000	3,600,000,000	2,700,000,000	5,200,000,000
政府関係機関債	400,000,000	2,500,000,000	—	16,700,000,000
譲渡性預金	9,000,000,000	—	—	—
合 計	11,300,000,000	8,600,000,000	4,400,000,000	29,120,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	258,854,868
b. 勤務費用	3,382,579
c. 利息費用	517,710
d. 数理計算上の差異の当期発生額	3,809,062
e. 退職給付の支払額	△ 9,256,750
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	1,058,147
h. 期末における退職給付債務 (a~g)	258,365,616

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	207,469,244
b. 期待運用収益	1,887,970
c. 数理計算上の差異の当期発生額	35,623,511
d. 事業主からの拠出額	7,121,395
e. 退職給付の支払額	△ 9,256,750
f. 制度加入者からの拠出額	1,058,147
g. 期末における年金資産額 (a~f)	243,903,517

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	342,730,772
b. 退職給付費用	17,831,626
c. 退職給付の支払額	△ 21,041,736
d. 期末における退職給付引当金 (a~c)	339,520,662

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	258,365,616
b. 年金資産	△ 243,903,517
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	14,462,099
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	339,520,662
e. 小計 (c+d)	353,982,761
f. 未認識数理計算上の差異	4,962,196
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	358,944,957
h. 退職給付引当金 (g)	358,944,957
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	358,944,957

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	3,382,579
b. 利息費用	517,710
c. 期待運用収益	△ 1,887,970
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	22,940,658
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	17,831,626
g. 合計 (a～f)	42,784,603

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	30%
b. 株式	44%
c. 保険資産 (一般勘定)	17%
d. その他	9%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	0.910%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、811,764円です。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	22	286,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000円、INSネット 1500回線 51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

[行政コスト計算書に関する事項]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	37,118,213,998円
自己収入等	△ 30,731,816,652円
機会費用	8,499,320円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	6,394,896,666円
----------------	----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,538,391,782 円
資金期末残高	<u>3,538,391,782 円</u>

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	63,321,871	—	63,321,871	58,526,387	1,107,240	—	—	4,795,484	
	工具器具備品	188,375,634	6,740,685	195,116,319	127,024,592	25,244,540	—	—	68,091,727	
	計	251,697,505	6,740,685	258,438,190	185,550,979	26,351,780	—	—	72,887,211	
有形固定資産 合計	建物附属設備	63,321,871	—	63,321,871	58,526,387	1,107,240	—	—	4,795,484	
	工具器具備品	188,375,634	6,740,685	195,116,319	127,024,592	25,244,540	—	—	68,091,727	
	計	251,697,505	6,740,685	258,438,190	185,550,979	26,351,780	—	—	72,887,211	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	417,248,115	161,880	417,409,995	377,819,170	25,198,143	—	—	39,590,825	
	その他無形固定資産	705,833	—	705,833	705,833	—	—	—	—	
	計	417,953,948	161,880	418,115,828	378,525,003	25,198,143	—	—	39,590,825	
無形固定資産 (減価償却相当 額)	ソフトウェア	18,112,265	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—	
	計	18,112,265	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—	
非償却資産	その他無形固定資産	286,001	—	286,001	—	—	—	—	286,001	
	計	286,001	—	286,001	—	—	—	—	286,001	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	435,360,380	161,880	435,522,260	395,931,435	25,198,143	—	—	39,590,825	
	その他無形固定資産	991,834	—	991,834	705,833	—	—	—	286,001	
	計	436,352,214	161,880	436,514,094	396,637,268	25,198,143	—	—	39,876,826	
投資その他の 資産	投資有価証券	41,571,458,490	2,808,218,300	2,300,132,351	42,079,544,439	—	—	—	42,079,544,439	
	敷金保証金	98,771,880	—	98,771,880	—	—	—	—	98,771,880	
	破産更生債権等	26,100	38,430	26,100	38,430	—	—	—	38,430	
	退職給付引当金見返	103,636,375	14,712,130	10,479,447	107,869,058	—	—	—	107,869,058	
	計	41,773,892,845	2,822,968,860	2,310,637,898	42,286,223,807	—	—	—	42,286,223,807	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
譲渡性預金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	—	
社債					
第556回 東京電力	299,924,000	300,000,000	299,998,143	—	
中日本高速道路株式会社第66回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
日本生命2017基金特定目的会社第1回特定社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第38回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第39回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
政府関係機関債					
第126回 都市再生債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
計	11,299,924,000	11,300,000,000	11,299,998,143	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
国債					
利付国債(20年)第107回	798,332,000	800,000,000	799,312,672	—	
利付国債(20年)第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
利付国債(20年)第141回	417,349,800	420,000,000	418,446,306	—	
利付国債(20年)第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,798,188,128	—	
利付国債(20年)第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,087,785,027	—	
利付国債(20年)第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,846,304	—	
利付国債(20年)第93回	897,714,000	900,000,000	899,200,465	—	
利付国債(30年)第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,978,833,361	—	
地方債					
愛知県公募債 平成26年度第13回(20年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
第10回川崎市30年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
埼玉県第7回30年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
福岡県平成26年度第2回20年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
福岡市公募債(20年) 平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	281,394,662	—	
社債					
第17回 NTTファイナンス(NTT保証付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第456回 九州電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第37回 京王電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
新関西国際空港株式会社第16回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
新関西国際空港株式会社第19回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
新関西国際空港株式会社第21回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第3回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第4回 ソフトバンク	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第52回 東京瓦斯	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第88回 東京急行電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第24回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第30回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第12回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第15回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第16回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第30回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第31回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第32回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第34回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第35回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第36回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第41回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第42回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第43回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第497回 東北電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第37回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第2回 日清製粉グループ本社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	日本生命2019基金流動化株式会社第1回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第59回 阪急阪神ホールディングス	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第60回 阪急阪神ホールディングス	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第44回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第19回 みずほFG(劣後特約付)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第23回 みずほFG(劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第72回 三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第74回 三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第21回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第51回 三菱UFJリース	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第123回 三菱地所	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	明治安田生命2017基金特定目的会社第1回特定社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	明治安田生命2018基金特定目的会社第1回特定社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	明治安田生命2019基金特定目的会社第1回特定社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	政府関係機関債					
	一般担保第170回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第13回 大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第42回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第83回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第27回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第30回 国際協力機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第32回 国際協力機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第39回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	政府保証第141回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第171回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,898,236	—	
	政府保証第212回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第246回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	20年第38回 地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	20年第39回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	20年第44回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	20年第46回 地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第99回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第107回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第343回 東京交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第23回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第26回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第29回 東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第17回 道路債券	198,046,000	200,000,000	199,744,740	—	
	第133回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第136回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第138回 都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第122回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,702,000	200,000,000	199,911,399	—	
	第137回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第140回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,020,000	1,000,000,000	997,983,139	—	
	第181回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	計	42,001,662,800	42,120,000,000	42,079,544,439	—	

3. 引当金の明細 (単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	30,781,925	30,205,468	30,781,925	—	30,205,468	
計	30,781,925	30,205,468	30,781,925	—	30,205,468	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	11,655,900	2,599,700	14,255,600	81,591	3,943	85,534	
貸倒懸念債権	11,655,900	2,599,700	14,255,600	81,591	3,943	85,534	
破産更生債権等	26,100	12,330	38,430	20,436	9,539	29,975	
計	11,682,000	2,612,030	14,294,030	102,027	13,482	115,509	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	601,585,640	26,599,124	30,298,486	597,886,278	
退職一時金に係る債務	342,730,772	17,831,626	21,041,736	339,520,662	
企業年金基金に係る債務	258,854,868	8,767,498	9,256,750	258,365,616	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	49,792,911	△31,814,449	22,940,658	△4,962,196	
制度加入者からの拠出額	—	1,058,147	1,058,147	—	
年金資産	207,469,244	45,691,023	9,256,750	243,903,517	
退職給付引当金	344,323,485	11,664,403	△2,957,069	358,944,957	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	10,353,407,575	1,325,298,892	—	11,678,706,467	(注)
計	10,353,407,575	1,325,298,892	—	11,678,706,467	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
34,334,000	367,630,000	312,297,513	1,015,925	—	313,313,438	19,686,562	68,964,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
公害健康被害補償業務	238,275,625	182,434,944	人件費:65,786,669、補償業務費:113,305,614、管理諸費:3,342,661
期間進行基準による振替額	74,021,888	68,826,349	人件費:30,306,587、管理諸費:38,519,762
合計	312,297,513	251,261,293	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
公害健康被害補償業務	875,000	業務用工具器具備品:875,000	—	
共通	140,925	業務用工具器具備品:93,315 業務用ソフトウェア:47,610	—	
合計	1,015,925		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
公害健康被害補償業務	15,487,375	賞与引当金見返:5,887,419 退職給付引当金見返:9,599,956
共通	4,199,187	賞与引当金見返:3,319,696 退職給付引当金見返:879,491
合計	19,686,562	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	68,964,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 公害健康被害補償業務は、システム開発計画の見直しに伴い、翌期68,964,000収益化予定。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	-	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	-	○翌事業年度への繰越額はありません。
その他	-	○翌事業年度への繰越額はありません。
計	68,964,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	17,077,000	-	-	-	17,077,000	
公害健康被害補償事業交付金	7,191,608,800	-	-	-	7,191,608,800	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	199,247,000	4,673,400	-	-	194,573,600	
計	7,407,932,800	4,673,400	-	-	7,403,259,400	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(630) 17,043	(1) 5	(-) 4,569	(-) 3
職 員	(-) 264,184	(-) 70	(-) 1,324	(-) 3
合 計	(630) 281,227	(1) 75	(-) 5,893	(-) 6

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(49人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	36,476,078,888	642,135,110	37,118,213,998	—	37,118,213,998
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—
行政コスト	36,476,078,888	642,135,110	37,118,213,998	—	37,118,213,998
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト					
	6,238,504,719	156,391,947	6,394,896,666	—	6,394,896,666
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	35,023,507,204	555,764,473	35,579,271,677	—	35,579,271,677
公害健康被害補償業務費	35,023,507,204	—	35,023,507,204	—	35,023,507,204
公害健康被害予防業務費	—	555,764,473	555,764,473	—	555,764,473
一般管理費	126,865,618	86,101,626	212,967,244	—	212,967,244
財務費用	407,174	269,011	676,185	—	676,185
計	35,150,779,996	642,135,110	35,792,915,106	—	35,792,915,106
事業収益					
運営費交付金収益	312,297,513	—	312,297,513	—	312,297,513
賦課金収益	28,911,478,900	—	28,911,478,900	—	28,911,478,900
補助金等収益	7,208,685,800	194,573,600	7,403,259,400	—	7,403,259,400
賞与引当金見返に係る収益	9,043,036	—	9,043,036	—	9,043,036
退職給付引当金見返に係る収益	14,712,130	—	14,712,130	—	14,712,130
財務収益	565,582	494,127,146	494,692,728	—	494,692,728
資産見返運営費交付金戻入	17,483,315	1,048,791	18,532,106	—	18,532,106
その他収益	922,767	—	922,767	—	922,767
計	36,475,189,043	689,749,537	37,164,938,580	—	37,164,938,580
事業損益	1,324,409,047	47,614,427	1,372,023,474	—	1,372,023,474
IV 臨時損益等					
臨時損失					
納付財源引当金繰入	1,325,298,892	—	1,325,298,892	—	1,325,298,892
計	1,325,298,892	—	1,325,298,892	—	1,325,298,892
当期純損益	△ 889,845	47,614,427	46,724,582	—	46,724,582
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,600,065	2,308,052	9,908,117	—	9,908,117
当期総損益	6,710,220	49,922,479	56,632,699	—	56,632,699
V 総資産					
内訳					
流動資産	11,340,060,048	4,405,283,538	15,745,343,586	—	15,745,343,586
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	1,760,698,041	1,777,693,741	3,538,391,782	—	3,538,391,782
有価証券	9,000,000,000	2,299,998,143	11,299,998,143	—	11,299,998,143
固定資産	288,252,607	42,110,705,262	42,398,957,869	—	42,398,957,869
(主要資産の内訳)					
投資有価証券	—	42,079,544,439	42,079,544,439	—	42,079,544,439
計	11,628,312,655	46,515,988,800	58,144,301,455	—	58,144,301,455

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

- ①事業の種類別の区分方法等
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
 - ②各事業の内容
公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業
公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等
2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	3,538,391,782	
計	3,538,391,782	